

平成 28 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	2
3. 簡潔に要約された財務諸表	8
4. 財務情報	10
5. 事業の説明	17
6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	20

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）は、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、さらに国内外事務所のネットワークを総動員して、我が国の通商政策の実施機関として活動しております。

第四期中期計画期間の二年目にあたる平成 28 年度は、「日本再興戦略」で期待されているジェトロの役割を踏まえて、「対日直接投資の促進」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」の 3 本柱に重点を置き事業に取り組んでまいりました。

対日直接投資の促進については、「2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増」という政府目標に貢献すべく積極的な外国企業誘致を行いました。産業スペシャリストや対日投資誘致専門員を活用し再生医療分野等の高付加価値産業分野における外国企業拠点設立を支援したほか、今後対日投資の拡大が見込まれるアジア・新興国等にて大規模対日投資シンポジウムを開催するなど、誘致体制や広報活動を拡充しました。また、グローバルな企業間連携・協業や二次投資促進を目的に、外国企業と日本企業とのマッチングを展開しました。

農林水産物・食品の輸出促進については、「2020 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円」を 1 年前倒しで達成するという政府目標に貢献するため、品目別輸出団体等と緊密に連携し、農林水産省及び関係省庁と一体となってオール・ジャパンでの事業運営に取り組みました。国内全貿易情報センターの輸出相談窓口としてのワンストップ・サービス化を推進するとともに、海外見本市への出展や海外のバイヤーを招聘した商談会の開催などを行いました。また、新規事業として、事業者への継続的且つ一貫的なサポートを目的として国際展開コンシェルジュを配置しました。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援については、自治体、関係機関等と連携しつつ、日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで一貫して支援しました。他の支援機関と連携し総合的な支援を行う「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を運営し、外部専門家を活用して個々の企業の製品開発、国際標準化から販路開拓までの海外展開フェーズに応じたハンズオン支援を実施しました。また、アフリカにおける初めての T I C A D 開催といった時機をとらえて日本アフリカ投資促進イニシアティブを立ち上げるなどフロンティア市場開拓に取り組むとともに、国内においては外国人の高度人材活用を促進するため、関係府省と連携したセミナーの開催等を行いました。

また、我が国企業の国際ビジネスの具体的な進展に貢献するとともに、我が国の通商政策に資する情報収集・分析・提供を行いました。

ジェトロは、以上のような各種取り組みを通じて、今後も我が国の経済成長に貢献すべく、日本が世界の中で真に信頼される経済パートナーとなるよう全力を尽くしてまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

ジェトロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的としております。

(独立行政法人日本貿易振興機構法第3条)

② 業務内容

ジェトロは、独立行政法人日本貿易振興機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 1 貿易に関する調査をし、及びその成果を普及すること。
- 2 我が国の産業及び商品の紹介及び宣伝を行うこと。
- 3 貿易取引のあっせんを行うこと。
- 4 貿易に関する出版物の刊行及び頒布その他の貿易に関する広報を行うこと。
- 5 博覧会、見本市その他これらに準ずるものを開催し、若しくはこれらに参加し、又はその開催若しくは参加のあっせんを行うこと。
- 6 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
- 7 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。
- 8 上記6及び7に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
- 9 上記6～8に掲げる業務に係る施設をアジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する調査研究を行う者の共用に供すること。
- 10 上記各項目の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和26年3月 財団法人海外市場調査会が設立

昭和29年8月 財団法人海外貿易振興会が発足

(財団法人海外市場調査会、国際見本市協議会、日本貿易斡旋所協議会が合併)

昭和33年7月 日本貿易振興会が設立(財団法人海外貿易振興会を特殊法人化)

昭和35年7月 アジア経済研究所が設立

平成10年7月 日本貿易振興会とアジア経済研究所が統合

平成14年12月 独立行政法人日本貿易振興機構法が成立

平成15年10月 独立行政法人日本貿易振興機構が設立

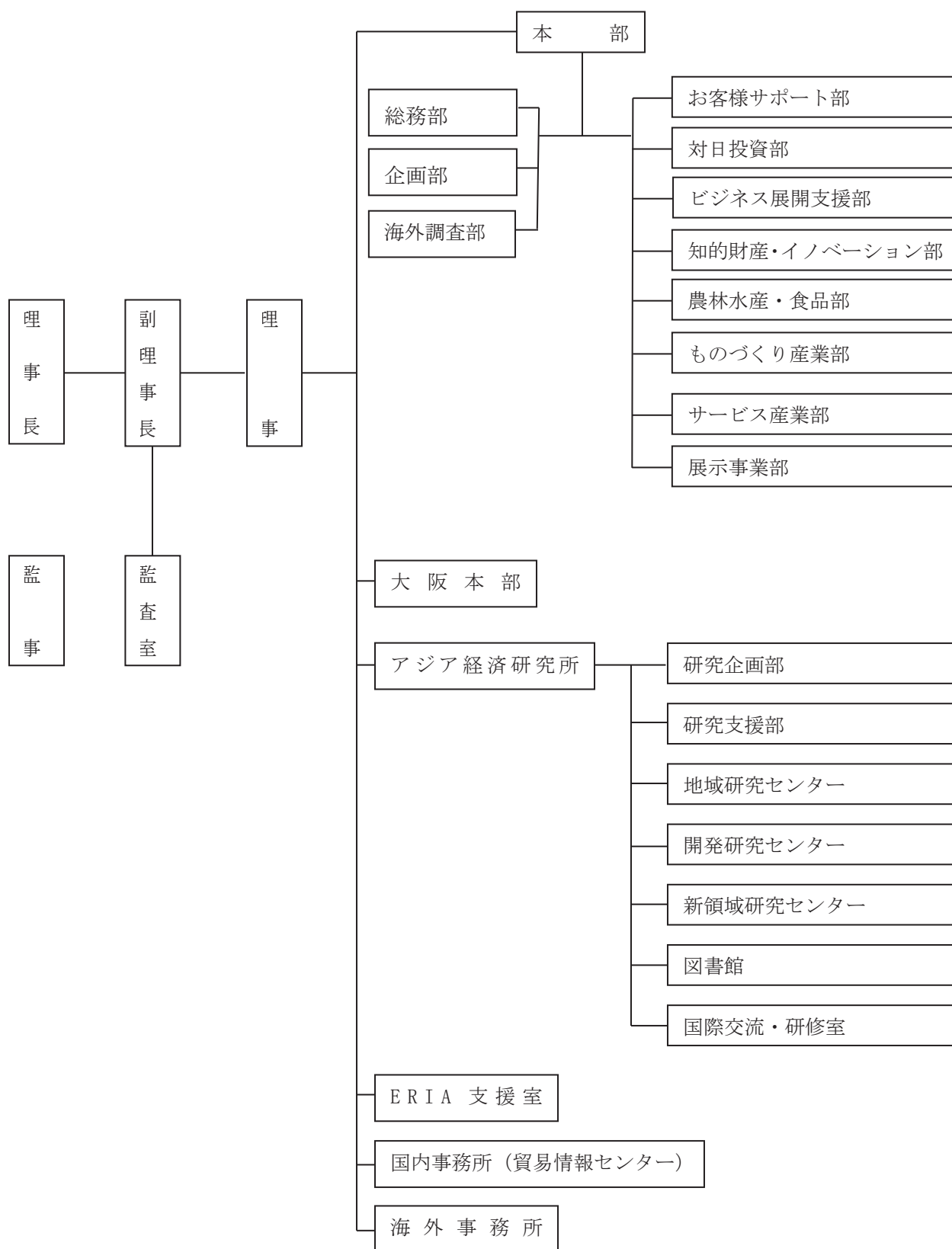
④ 設立根拠法

独立行政法人日本貿易振興機構法(平成14年12月13日法律第172号)

⑤ 主務大臣

経済産業大臣(経済産業省通商政策局通商政策課)

⑥ 組織図（平成 29 年 3 月 31 日時点）



(2) 本社・支社等の住所（平成 29 年 3 月 31 日時点）

本部 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
 大阪本部 〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13
 アジア経済研究所 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
 国内事務所 43 カ所
 海外事務所 74 カ所

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	45,094	-	-	45,094
資本金合計	45,094	-	-	45,094

(4) 役員の状況（平成 29 年 3 月 31 日時点）

定数（理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 6 名以内、監事 2 名）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	イシゲ ヒロユキ 石毛 博行	自 平成 27 年 10 月 1 日 (再任) 至 平成 31 年 3 月 31 日 *		昭和 49 年 4 月 通商産業省 採用 平成 16 年 6 月 経済産業省 製造産業局長 平成 18 年 7 月 中小企業庁長官 平成 19 年 7 月 経済産業省 通商政策局長 平成 20 年 8 月 経済産業省 経済産業審議官 平成 22 年 7 月 経済産業省 退職 平成 22 年 10 月 株式会社損害保険ｼﾞｬﾊﾟﾝ 顧問 平成 23 年 9 月 株式会社損害保険ｼﾞｬﾊﾟﾝ 退職 平成 23 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興 機構 理事長
副理事長	アカホ ヤスシ 赤星 康	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	企画部（予 算・事業計 画）、監査 室、大阪本 部	昭和 62 年 4 月 通商産業省 採用 平成 19 年 7 月 経済産業省 大臣官房 政策 評価広報課 広報室長 平成 20 年 7 月 経済産業省 通商政策局 米州課長 平成 23 年 7 月 外務省 在ｱﾘｶ合衆国日本 国大使館 公使 平成 27 年 9 月 経済産業省 退職（役員出 向）

理事	マエダ シゲキ 前田 茂樹	自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日	総務部、企画部（海外事務所運営・地方創生推進）、お客様サポート部、対日投資部	昭和 56 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部 次長 平成 22 年 6 月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール・センター所長 平成 25 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 対日投資部長 平成 27 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	ヨネニ コウジ 米谷 光司	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	ビジネス展開支援部（途上国ビジネス開発）、知的財産・イノベーション部、農林水産・食品部、ものづくり産業部	平成元年 4 月 外務省 採用 平成 23 年 9 月 外務省 大臣官房 広報文化交流部 文化交流課長 平成 24 年 8 月 外務省 大臣官房 広報文化外交戦略課長 平成 25 年 8 月 財務省 大臣官房 参事官 平成 27 年 9 月 外務省 退職（役員出向）
理事	シトウ タツヒロ 眞銅 竜日郎	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	ビジネス展開支援部（ビジネス展開支援、新興国進出支援）、サービス産業部、展示事業部	昭和 57 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 22 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール・センター所長 平成 25 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 生活文化・サービス産業部長 平成 27 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 サービス産業部長 平成 27 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職

理事	ヒラノ カツミ 平野 克己	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	アジア経済研究所 (研究企画部、地域研究センター、開発研究センター、新領域研究センター)、 E R I A 支援室	平成 3 年 9 月 アジア経済研究所 採用 平成 16 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ヨハネスブルグ・センター所長 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成 24 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	サトウ ユキ 佐藤 百合	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	海外調査部、アジア経済研究所(研究支援部、図書館、国際交流・研修室)	昭和 56 年 4 月 アジア経済研究所 採用 平成 22 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター次長 平成 24 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成 26 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
監事	マツモト ヒロキ 松本 裕樹	自 平成 28 年 10 月 1 日 至 **		昭和 56 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 22 年 3 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ドバイ事務所長 平成 25 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部長 平成 27 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 お客様サポート部長 平成 28 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職

監事 (非常勤)	サイウ ヒデヒサ	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 **	昭和 50 年 4 月	丸紅㈱入社
	齊藤 秀久		平成 17 年 4 月	丸紅㈱ イトゞネア総代表 兼 丸紅イトゞネア会社社長
			平成 21 年 4 月	丸紅㈱ 執行役員 金融・ 物流・情報部門長
			平成 26 年 6 月	(一社)日本貿易会 常務理事

* 理事長の任期は、第 4 期中期目標の期間の末日まで

** 監事の任期は、第 4 期中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年末において1,767人（前期末比82人増加、4.9%増）であり、平均年齢は39.8歳（前期39.9歳）となっている。このうち、国等からの出向者は99人、地方自治体、民間からの出向者は16人である。

（注）時点は、平成29年1月1日現在。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	13,013	流動負債	11,508
現金・預金等	9,991	固定負債	1,919
その他	3,022	負債合計	13,427
固定資産	41,265	純資産の部	
有形固定資産	40,842	資本金	45,094
その他	423	政府出資金	45,094
		資本剰余金	△5,514
		利益剰余金	1,313
		その他	△42
		純資産合計	40,851
資産合計	54,278	負債純資産合計	54,278

(2) 損益計算書 (https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	35,977
業務費	34,230
一般管理費	1,728
その他	20
経常収益 (B)	36,350
運営費交付金収益	26,305
業務収入	3,108
受託収入	2,214
補助金等収益	4,128
その他	596
臨時損益 (C)	△39
その他調整額 (D) 前中期目標期間繰越積立金取崩	19
当期総利益 (B-A+C+D)	354

(3) キャッシュ・フロー計算書 (https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,136
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,348
人件費支出	△16,449
運営費交付金収入	28,176
業務収入	2,965
受託収入	3,004
補助金等収入	3,922
その他収入・支出	△1,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△157
IV 資金に係る換算差額 (D)	△17
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	643
VI 資金期首残高 (F)	9,324
VII 資金期末残高 (G=F+E)	9,967

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	30,318
損益計算書上の費用	36,020
(控除) 自己収入等	△5,702
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	345
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	35
V 引当外退職給付増加見積額	296
VI 機会費用	32
VII 行政サービス実施コスト	31,026

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は、35,977 百万円と、前年度比 2,351 百万円減 (6.1%減) となっている。これは、平成 27 年度補正予算事業 (繰越) に係る経費が 2,649 百万円、国際情報通信技術見本市 (CeBIT) 出展に係る経費が 411 百万円、アスタナ国際博覧会開催に係る経費が 110 百万円増加した一方、ミラノ国際博覧会が平成 27 年度に終了したことに伴い、当該関連費用が 4,295 百万円減少したことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は、36,350 百万円と、前年度比 1,401 百万円減 (3.7%減) となっている。これは、運営費交付金収益が 2,815 百万円増加した一方で、政府受託収入が 2,192 百万円、業務収入が 1,317 百万円、補助金等収益が 884 百万円減少したことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて、臨時損益として固定資産除却損 43 百万円、固定資産売却益 4 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 354 百万円となっている。なお、前年度比 341 百万円増 (2729.9%増) となっているが、これは独立行政法人会計基準の改定に伴う運営費交付金収益の計上基準の変更により、同収益が 181 百万円増加したことが主な要因である。

(資産)

平成 28 年度期末総資産額は、54,278 百万円となり、前年度比 180 百万円増 (0.3%増) となっている。これは、減価償却等により固定資産が 332 百万円減少した一方で、運営費交付金債務の増加等により現金及び預金が 644 百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成 28 年度期末総負債額は、13,427 百万円となり、前年度比 296 百万円増 (2.3%増) となっている。これは、未払金が 865 百万円、預り補助金等が 467 百万円減少した一方で、運営費交付金債務が 1,747 百万円増加したことが主な要因である。

(純資産)

平成 28 年度の資本金は、45,094 百万円となり、前年度と同額である。

また、利益剰余金は、1,313 百万円となり、前年度比 335 百万円増 (34.2%増) となっている。これは、独立行政法人会計基準の改定に伴う運営費交付金収益の計上基準の変更等により、当期未処分利益が 341 百万円増加したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,136 百万円となり、前年度比 4,923 百万円減 (81.2%減) となっている。これは、補助金等収入が 2,079 百万円、運営費交付金収入が 1,700 百万円、受託収入が 1,494 百万円減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△319 百万円となり、前年度比 108 百万円減 (51.3%減) となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が 89 百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△157 百万円となり、前年度比 133 百万円増 (45.8%増) となっている。これは、平成 28 年度は不要財産に係る国庫納付等が生じなかったことから、同支出が 89 百万円減少したことが主な要因である。

【表 1】 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	第三期			第四期	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	28,490	31,760	35,768	38,329	35,977
経常収益	28,890	32,219	37,790	37,752	36,350
当期総利益	414	418	2,012	13	354
資産	61,341	59,031	49,638	54,098	54,278
負債	12,419	10,088	5,924	13,130	13,427
利益剰余金	909	1,320	3,328	979	1,313
業務活動による キャッシュ・フロー	4,828	△1,096	△3,525	6,059	1,136
投資活動による キャッシュ・フロー	△113	6,671	△307	△211	△319
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,722	△242	△6,935	△290	△157
資金期末残高	9,159	14,543	3,812	9,324	9,967

② セグメント事業損益の経年比較・分析

平成 28 年度の対日直接投資の促進セグメントの事業損益は 39 百万円と、前年度比 88 百万円増（180.6%増）となっている。これは、事業費用が 518 百万円増加した一方で、補助金等収益が 535 百万円増加したことなどにより、事業収益が 606 百万円増加したことが主な要因である。

農林水産物・食品の輸出促進セグメントの事業損益は 33 百万円と、前年度比 102 百万円増（147.9%増）となっている。これは、受託収益が 127 百万円増加したが、運営費交付金収益が 171 百万円減少したことなどにより、事業収益が 64 百万円減少した一方で、事業費用が 165 百万円減少したことが主な要因である。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援セグメントの事業損益は 394 百万円と、前年度比 341 百万円増（636.3%増）となっている。これは運営費交付金収益が 3,104 百万円増加したが、受託収入が 2,427 百万円減、補助金等収益が 1,387 百万円減となったことなどにより、事業収益が 1,898 百万円減少した一方で、事業費用が 2,239 百万円減少したことが主な要因である。

我が国企業活動や通商政策への貢献セグメントの事業損益は 5 百万円と、前年度比 234 百万円増（102.0%増）となっている。これは、事業収益が 54 百万円減少した一方で、事業経費が 288 百万円減少したことが主な要因である。

法人共通セグメントの事業損益は△98 百万円と、前年度比 186 百万円増（65.5%増）となっている。これは、事業費用が 177 百万円減少するとともに、事業収益が 9 百万円増加したことが主な要因である。

【表 2】 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	第三期		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
貿易・投資振興業務	467	559	528
開発途上国経済研究活動業務	△1	0	1
法人共通	△65	△100	1,492
合計	400	459	2,021

区分	第四期	
	平成 27 年度	平成 28 年度
対日直接投資の促進	△49	39
農林水産物・食品の輸出促進	△69	33
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	54	394
我が国企業活動や通商政策への貢献	△230	5
法人共通	△283	△98
合計	△577	373

③ セグメント総資産の経年比較・分析

平成 28 年度の対日直接投資の促進セグメントの総資産は 3,286 百万円と、前年度比 669 百万円増 (25.6%増) となっている。これは、流動資産が 673 百万円増加したことが主な要因である。

農林水産物・食品の輸出促進セグメントの総資産は 3,802 百万円と、前年度比 496 百万円減 (11.5%減) となっている。これは、固定資産が 678 百万円減少したことが主な要因である。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援セグメントの総資産は 15,403 百万円と、前年度比 1,557 百万円減 (9.2%減) となっている。これは、流動資産が 993 百万円、固定資産が 564 百万円減少したことが主な要因である。

我が国企業活動や通商政策への貢献セグメントの総資産は 13,230 百万円と、前年度比 7 百万円減 (0.1%減) となっている。これは、流動資産が 113 百万円増加した一方、固定資産が 120 百万円減少したことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は 18,556 百万円となり、前年度比 1,571 百万円増 (9.2%増) となっている。これは、流動資産が 537 百万円、固定資産が 1,034 百万円増加したことが主な要因である。

【表 3】 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	第三期		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
貿易・投資振興業務	34,871	27,286	29,168
開発途上国経済研究活動業務	9,957	9,582	9,297
法人共通	16,513	22,163	11,173
合計	61,341	59,031	49,638

区分	第四期	
	平成 27 年度	平成 28 年度
対日直接投資の促進	2,617	3,286
農林水産物・食品の輸出促進	4,298	3,802
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	16,961	15,403
我が国企業活動や通商政策への貢献	13,237	13,230
法人共通	16,985	18,556
合計	54,098	54,278

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 19 百万円は、前中期目標期間に自己財源により取得した償却資産の減価償却費及び前払費用等に充てるため、平成 27 年 6 月 29 日付で主務大臣より承認を受けた 1,657 百万円のうち 19 百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 31,026 百万円と、前年度比 8,987 百万円増（40.8%増）となっている。これは、厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認定を受けたことなどにより、平成 27 年度の引当外退職給付増加見積額は△7,736 百万円であったが、平成 28 年度では、そのような特殊要因はなく、同見積額が前年度比 8,031 百万円増加したことが主な要因である。

【表 4】行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	第三期			第四期	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	23,563	27,224	28,539	29,340	30,318
損益計算書上の費用	28,514	31,809	35,788	38,343	36,020
(控除) 自己収入等	△4,951	△4,586	△7,249	△9,003	△5,702
損益外減価償却相当額	480	420	463	360	345
損益外減損損失相当額	-	-	-	10	-
損益外利息費用相当額	1	△6	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	61	2	47	1
引当外賞与見積額	4	68	39	12	35
引当外退職給付増加見積額	876	△3,127	△65	△7,736	296
機会費用	279	310	180	5	32
行政サービス実施コスト	25,204	24,950	29,158	22,039	31,026

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

【表 5】 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	第三期					
	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	29,896	33,642	30,221	30,216	33,920	32,463
運営費交付金収入	22,377	25,773	21,348	22,848	21,860	21,860
国庫補助金収入	2,527	2,974	3,220	2,956	3,096	3,546
受託収入	2,017	1,714	2,384	1,380	4,805	3,955
うち国からの受託収入	900	1,491	1,214	1,200	3,730	3,744
うちその他からの受託収入	1,117	223	1,170	180	1,075	211
業務収入	2,891	3,042	3,180	2,902	4,075	2,978
その他収入	84	139	89	129	84	123
支出	29,896	28,357	30,221	31,699	33,920	35,817
業務経費	26,348	25,261	26,372	28,756	27,776	30,515
受託経費	1,834	1,554	2,205	1,258	4,527	3,553
一般管理費	1,714	1,542	1,644	1,685	1,617	1,748

区分	第四期				
	平成 27 年度		平成 28 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	37,869	43,893	41,596	38,002	
運営費交付金収入	23,783	29,876	29,954	28,176	予算に繰越額を計上したことによる減 補助事業の縮小等による精算減等
国庫補助金収入	4,903	5,007	5,147	4,119	
受託収入	4,056	4,228	3,004	2,170	
うち国からの受託収入	1,742	3,990	2,472	1,766	繰越による減等
うちその他からの受託収入	2,314	238	532	405	受託事業の縮小等による精算減等
業務収入	5,037	4,676	3,402	3,289	業界団体等からの収入の減等
その他収入	90	107	89	248	雑収入の増等
支出	37,869	38,228	41,596	36,117	
業務経費	32,753	32,648	36,995	32,380	補正予算の繰越による減等
受託経費	3,385	3,869	2,731	1,924	繰越による減等
一般管理費	1,732	1,711	1,870	1,813	退職手当の減等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

平成 28 年度において、運営費交付金を充当して行う業務については、一般管理費は 1,512 百万円、業務経費は 19,495 百万円となった。業務効率化により一般管理費は前年度比 2.99%減、業務経費は同 2.72%減を達成している。

なお、当中期目標期間中、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うことを目標としており、平成 27 年度の実績値を基準として、更なる効率化に取り組んでいく。

【表 6】経費削減及び効率化目標

(単位：百万円)

区分	第四期中期計画期間					
	平成 27 年度		平成 28 年度		毎年度平均	
	金額	比率	金額	比率	区分別	合算
一般管理費	1,559	100.00%	1,512	97.01%	△2.99%	△2.74%
業務経費	20,040	100.00%	19,495	97.28%	△2.72%	

5. 事業の説明

(1) 財源構造

ジェトロの平成 28 年度の経常収益は 36,350 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 26,305 百万円（収益の 72.4%）、補助金収益 4,128 百万円（収益の 11.4%）、受託収入 2,214 百万円（収益の 6.1%）、業務収入 3,108 百万円（収益の 8.5%）となっている。

自己収入には、国の財政負担によらない収入として、業界団体等からの受託収入や業務収入等が含まれている。平成 28 年度の実績は 3,941 百万円（前年度実績比 1,080 百万円減、21.5%減）となっているが、ミラノ国際博覧会の終了に伴う関連収入（企業協賛金・寄付金収入 1,630 百万円）の減少分を除けば、業界団体等からの受託収入や貿易情報センター運営負担金等により収入増となっている。

<自己収入の状況>

（単位：百万円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比 増減
自己収入総額	5,021	3,941	△1,080

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

日本再興戦略にて、ジェトロが対日投資促進、農林水産物・食品輸出の拡大、中堅・中小企業の海外展開支援などの具体的な施策の実施機関として言及されていることからわかるとおり、我が国の貿易・投資促進におけるジェトロへの期待は引き続き高まっている。同戦略に記載された政府目標値（KPI）の実現へ貢献すべく、第四期中期計画に基づき、①対日直接投資の促進、②農林水産物・食品の輸出促進、③中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援、④我が国企業活動や通商政策への貢献に向けた事業を、総合的かつ効果的に実施した。これら事業の財源は、運営費交付金収益（平成 28 年度 26,305 百万円）、業務収入（平成 28 年度 3,108 百万円）、受託収入（平成 28 年度 2,214 百万円）、補助金等収益（平成 28 年度 4,128 百万円）、寄附金等収益（平成 28 年度 129 百万円）、及びその他収益（平成 28 年度 467 百万円）となっている。同業務に要した費用は、事業費が 34,230 百万円、その他経費が 20 百万円となっている。

ア 対日直接投資の促進

「2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増」という政府目標に資するため、オープンイノベーションの推進や地域経済活性化に資する対日直接投資促進に向けた取り組みを一層強化・推進した。具体的な取り組みとして、産業スペシャリストや対日投資誘致専門員を活用し再生医療分野等の高付加価値産業分野における外国企業拠点設立を支援したほか、国内各地に外国企業誘致コーディネーターを新たに配置し地域への対日投資誘致を強化した。また、今後対日投資の拡大が見込まれるアジア・新興国等にて大規模対日投資シンポジウムを開催するなど誘致体制や広報活動を拡充したほか、グローバルな企業間連携・協業や二次投資促進を目的に外国企業と日本企業とのマッチングを展開した。

これら対日直接投資の促進にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成 28 年度 3,027 百万円）、業務収入（平成 28 年度 240 百万円）、受託収入（平成 28 年度 164 百万円）、補助金等収益（平成 28 年度 559 百万円）、その他収益（平成 28 年度 36 百万円）、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成 28 年度 2 百万円）である。また、本事業に要した費用は 3,987 百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は平成 28 年度業務実績報告書の「I - <<1>> 対日直接投資の促進」を参照頂きたい。

イ 農林水産物・食品の輸出促進

「2020 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円」を前倒しで達成するという政府目標に資するため、政府が 5 月に公表した「農林水産物の輸出力強化戦略」の策定過程において、タスクフォースの場において各国の市場状況の情報提供や戦略にかかわる提言を行ったほか、情報を一元的に集約・提供する体制の整備や相談・アドバイス体制の強化、海外のバイヤー等のリストの拡充、輸出に取り組む事業者や商品のリスト化等に貢献した。また、理事長を本部長とする「農林水産物・食品輸出促進本部」を基軸に、品目別輸出団体等と緊密に連携し、農林水産省及び関係省庁と一体となってオール・ジャパンでの事業運営に取り組んだ。具体的には、国内全貿易情報センターの輸出相談窓口としてのワンストップ・サービス化を推進し、海外の市場・制度情報の提供や相談対応、海外見本市への出展や海外のバイヤーを招聘した商談会の開催などを行った。加えて、新たな事業として、事業者への継続的且つ一貫的なサポートを目的として新たに国際展開コンシェルジュを配置するとともに、日本産品を新規に扱う意欲のあるバイヤーの新規発掘を行い販路先の開拓に取り組んだ。

これら農林水産物・食品の輸出促進にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成 28 年度 2,537 百万円）、業務収入（平成 28 年度 467 百万円）、受託収入（平成 28 年度 199 百万円）、補助金等収益（平成 28 年度 1,342 百万円）、その他収益（平成 28 年度 31 百万円）、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成 28 年度 2 百万円）である。また、本事業に要した費用は 4,543 百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は平成 28 年度業務実績報告書の「I - <<2>> 農林水産物・食品の輸出促進」を参照頂きたい。

ウ 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

我が国企業の海外展開を推進するため、自治体、関係機関等と連携しつつ、中堅・中小企業やベンチャー企業等の日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで一貫して支援した。また、他の支援機関と連携した「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を運営し、外部専門家を活用して個々の企業の製品開発、国際標準化から販路開拓までの海外展開フェーズに応じたハンズオン支援を実施した。特に、サービス分野、クリエイティブ分野、生活関連分野、機械・部品分野、インフラ分野等、我が国が強みを有する重点分野において、販路開拓や知的財産等を含めた相談対応、ミッション派遣、展示会・商談会等におけるマッチング支援等により企業ニーズに応じた支援を展開した。また、アフリカにおける初めての T I C A D 開催といった時機をとらえてフロンティア市場開拓に取り組むとともに、国内においては外国人の高度人材活用を促進するため関係府省と連携したセミナーの開催等を行った。

これら中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成 28 年度 12,438 百万円）、業務収入（平成 28 年度 2,024 百万円）、受託収入（平成 28 年度 1,710

百万円)、補助金等収益(平成28年度2,086百万円)、寄附金収益(平成28年度129百万円)、その他収益(平成28年度142百万円)、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額(平成28年度7百万円)である。また、本事業に要した費用は18,134百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は平成28年度業務実績報告書の「I-《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」を参照頂きたい。

エ 我が国企業活動や通商政策への貢献

我が国企業の国際ビジネスの具体的な進展に貢献するとともに、我が国の通商政策に資する情報収集・分析・提供を行った。また、ビジネス環境に関する調査業務の充実、国内外政府への政策提言の促進を通じて、日本企業の海外展開を支援した。具体的には、二国間・他国間の自由貿易協定(FTA)及び経済連携協定(EPA)の活用促進を目的に、対象国・地域における産業動向や貿易・投資関連制度等を的確、迅速に収集するとともに、ウェブサイト、国内外セミナー、出版物等を通じた情報発信を行った。また、進出日系企業実態調査や日本企業の海外事業展開に関する調査等を通じてビジネス環境上の課題を分析し取りまとめたうえで、国内外政府機関、企業に対し情報提供を行った。アジア経済研究所では、開発途上国・地域の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与する調査研究を行う国の研究機関として、ビジネスと人権や付加価値貿易等、我が国の通商政策・経済協力政策の基盤となる研究を実施した。

これら我が国企業活動や通商政策への貢献にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益(平成28年度6,709百万円)、業務収入(平成28年度377百万円)、受託収入(平成28年度141百万円)、補助金等収益(平成28年度141百万円)、その他収益(平成28年度204百万円)及び前中期目標期間繰越積立金取崩額(平成28年度8百万円)である。また、本事業に要した費用は7,568百万円となっている。なお、各事業成果の詳細は、平成28年度業務実績報告書の「I-《4》我が国企業活動や通商政策への貢献」を参照頂きたい。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	対日直接投資の促進			農林水産物・食品の輸出促進			中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援			我が国企業活動や通商政策への貢献			法人共通			合計							
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考			
収入																							
運営費交付金収入	3,467	3,367	△100		2,456	2,351	△105		14,508	12,994	△1,514	(注7)	6,718	6,687	△30		2,806	2,776	△30		29,954	28,176	△1,779
国庫補助金収入	1,000	559	△441	(注2)	1,416	1,342	△73		2,557	2,077	△480	(注2)	174	141	△33	(注2)	-	-	-		5,147	4,119	△1,028
受託収入	182	158	△25	(注3)	103	194	91		2,386	1,688	△699		333	131	△201		-	-			3,004	2,170	△834
うち国からの受託収入	150	117	△33	(注3)	-	-	-		1,995	1,524	△471	(注8)	328	125	△202	(注3)	-	-			2,472	1,766	△707
うちその他のからの受託収入	33	41	8	(注4)	103	194	91	(注4)	391	164	△228	(注3)	5	6	1	(注4)	-	-			532	405	△127
業務収入	338	247	△91	(注5)	571	466	△105	(注5)	1,955	2,190	235	(注9)	529	386	△142	(注5)	9	-	△9	(注11)	3,402	3,289	△113
その他の収入	-	21	21	(注6)	-	16	16	(注6)	-	75	75	(注6)	70	101	32	(注6)	19	35	16	(注6)	89	248	159
計	4,987	4,351	△635		4,546	4,368	△177		21,407	19,023	△2,383		7,823	7,448	△375		2,834	2,811	△24		41,596	38,002	△3,595
支出																							
業務経費 (注1)	4,828	3,891	△937	(注2)	4,438	4,420	△17		18,919	16,717	△2,202	(注10)	7,520	7,351	△169		1,290	-	△1,290	(注11)	36,995	32,380	△4,615
受託経費 (注1)	162	123	△39	(注3)	94	147	53	(注4)	2,182	1,540	△642	(注8)	292	114	△178	(注3)	-	-			2,731	1,924	△807
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		1,870	1,813	△57		1,870	1,813	△57
計	4,991	4,014	△976		4,532	4,568	36		21,101	18,258	△2,844		7,813	7,465	△347		3,160	1,813	△1,347		41,596	36,117	△5,479

(注1) 業務経費及び受託経費は損益計算書上の業務費に集計しております。

予算額と決算額の主な差異説明

- (注2) 補助事業の縮小等に伴う精算減によるものとなります。
- (注3) 受託事業の縮小等に伴う精算減によるものとなります。
- (注4) 受託契約の増加によるものとなります。
- (注5) 業界団体等からの収入の減少によるものとなります。
- (注6) 年度当初に想定していなかった雑収入等によるものとなります。
- (注7) 予算額に前年度からの繰越額を計上したことによるものとなります。
- (注8) アスタナ博覧会に係る事業により、予算執行を翌年度への繰越としたものとなります。
- (注9) 受益者負担収入等の増加によるものとなります。
- (注10) 補正事業の一部について、予算執行を翌年度への繰越としたものとなります。
- (注11) 計上区分の変更によるものとなります。